（様式第１）

 　 　　令和　　年　　月　　日

 福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 本社住所

 会 社 名

 　 代表者の職・氏名

高効率化等促進事業補助金応募申請書

　高効率化等促進事業補助金について、不支給要件に該当しないことを確認の上、下記のとおり申請します。

記

**１＜企業の概要＞**

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号）※1 |  |
| 法人番号（13 桁）※2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |
| 主たる製品 ※3 | 　 |
| 事業実施場所（住所） |  |
| 常時使用する従業員数 ※4 | 人 | 業　種（中分類） |  |
| 資本金額 | 　円　 | 設立年月日（西暦）※5 | 年　　月　　日 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 住　　所（書類送付先） | （〒　　－　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX 番号 |  | E-mail アドレス |  |

※１補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申

　　請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は

　　必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）

※２法人番号を明記してください。

※３主たる製品を記載してください。

※４短期間パート、委託職員等も含む。判断に迷った場合は、企業立地課まで問い合わせください。

※５「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体

　　の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

**２＜計画の内容（事業の取組）＞**

|  |
| --- |
| （１）会社概要（自社の沿革や概要、地域未来牽引企業等の各種認定状況を記載ください） |
| （２）今回の事業内容更新等を行う設備等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現行設備等 |  | 新設備等 |  |
|  |  |

 |
| （３）原油価格・物価高騰の影響（燃料費や原材料費の高騰状況を具体的に記載してください）※高騰状況については、その状況を数値で示すこと。また、その数値の挙証資料を添付すること。 |
| （４）燃料費・材料費等高騰状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目１ |  | 令和 年 月以前（R . . 時点） | 令和 年 月以降（R . . 時点） |
|  |  |
| 項目２ |  | 令和 年 月以前（R . . 時点） | 令和 年 月以降（R . . 時点） |
|  |  |
| 項目３ |  | 令和 年 月以前（R . . 時点） | 令和 年 月以降（R . . 時点） |
|  |  |

　 |
| （５）削減内容※改善対策により設備導入後にどの程度改善されるか具体的な数値で示すこと。項目１　　　　　　削減量（又は率）　　　　　　項目２　　　　　　削減量（又は率）　　　　　　項目３　　　　　　削減量（又は率）　　　　　　 |
| （６）今回の申請計画で取り組む内容【計画内容】（上記３.４．５.を踏まえて、事業の取組(改善のポイント、改善策)を記載ください）※上記５の削減量を算出した根拠を示すこと。 |
| （７）本事業の取組の結果、燃料・原材料削減以外にもたらされる効果※新規取引先の開拓や超勤削減による働き方改革など、燃料価格・物価高騰対策以外にもたらされる効果があれば記入すること。 |

**３＜経営状況（赤字の期は△、決算がない場合は－を記入する）＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2期前（　　　　年度）の決算額 | 直近（　　　　年度）の決算額 |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 |
| 当期純利益 | 千円 | 千円 |
| 純資産 |  | 千円 |

**４＜支出経費の明細等＞**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出内容 | 必要理由 | 契約日又は契約予定日 | 経費内訳（単価×個数・回数等） | 補助対象経費（税抜）（単位：円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| **補助対象経費合計** |  |
| **補助金交付申請額　補助対象経費合計×補助率２／３（円未満切捨て）** |  |

●補助金交付申請額の上限は、1,000万円となります。

**＜補助対象経費の調達一覧＞**

補助金が支払われるまでの資金手当方法を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金額（※①） |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 5.合計額（※②） |  |  |

**＜「２．補助金」相当額の手当方法＞**(※③)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 2-1.自己資金 |  |  |
| 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 2-3.その他 |  |  |

※①補助金額は、４＜支出経費の明細等＞の「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、４＜支出経費の明細等＞の「補助対象経費合計」と一致させること。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

（様式第２）

 　 　　　　令和　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

　　福 島 県 知 事

高効率化等促進事業補助金補助対象企業採択通知書

　令和　年　月　日付けで申請のありましたこのことについて、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第４条第３項の規定により、下記のとおり通知します。

記

１　採択企業名

２　採択（上限）額

３　採択に当たっての注意事項

 (1)次に該当する場合には、補助対象企業の採択を取り消すことがあります。

 ア　偽りその他不正の手段により採択を受けたとき。

 イ　本補助金の交付条件に違反したとき。

 ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号及び

 福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団又は暴力団員等若しくは

 暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営、運営に関係していると認められ

 るとき。

 (2)補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、次の措置を講じてください。

　　ア　契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をと

　　　ること。

　　イ　契約（契約金額１００万円未満のものを除く）に当たり、福島県又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適当である場合は、知事の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。

　　ウ　知事は、補助対象企業が前項本文の規定に違反して、福島県又は経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助対象企業は知事から求めがあった場合はその求めに応じなければならないこと。

　　エ　アからウまでの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託して実施する体制が何

　　　重であっても同様に取り扱うものとし、補助対象企業は、必要な措置をとること。

４　その他

　　原則として、当該補助金制度と他の補助金制度を併用することはできません。

　　ただし、市町村等が行う本事業に連動した事業については、この限りではない。

（様式第３）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

令和　年度高効率化等促進事業補助金交付申請書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的および内容

　　（様式第１）高効率化等促進事業補助金応募申請書のとおり

２　補助事業の開始日および完了予定日

　　　　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

（事業開始日又は事業開始予定年月日）

３　補助対象経費

　　（様式第１）高効率化等促進事業補助金応募申請書のとおり

４　補助金交付申請額

　　（様式第１）高効率化等促進事業補助金応募申請書のとおり

５　本件責任者及び担当者

　　　責任者氏名

　　　担当者氏名

　　　連　絡　先

（様式第４）

発番 号

　　　　令和　年 月　日

　　　　　　　　　　　様

福 島 県 知 事

高効率化等促進事業補助金交付決定通知書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により、令和　年　月　日付けで申請のありました高効率化等促進事業補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同要綱第８条第１項の規定により通知します。

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった、高効率化等促進事業補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２　補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場

　合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　円

３　補助金の額の確定は次によるものとする。

　　補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「交付

　すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２／３、または配分された上

　記２記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通

　知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、福島県補助金の交付等に関する規則および原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱で定めるところに従わなければならない。

５　補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第５）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

高効率化等促進事業補助金交付申請取下届出書

　令和　年　月　日付けで交付決定通知のあった高効率化等促進事業補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき届け出ます。

記

１　交付申請の取下理由

（様式第６）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

高効率化等促進事業補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

　令和　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

 (1)補助事業の内容

　　　経費の配分の変更については、（別紙１）「経費の配分の変更」のとおり

 (2)補助事業完了予定期日

　　　変更前　　令和　　年　　月　　日

　　　変更後　　令和　　年　　月　　日

（別紙１）【様式第６：補助事業の内容の変更承認申請書に添付】

企業名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 補助対象経費 |
|  | 金額 |
|  | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

　　補助金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費合計の２／３ |  |  |
| 合計 |  |  |

（様式第７）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

高効率化等促進事業補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

　令和　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１２条の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第８）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

高効率化等促進事業補助金に係る補助事業実績報告書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付金決定及び計画変更承認の状況

(1)交　付　決　定　　令和　年　月　日　第　　　号

(2)計画変更承認　　令和　年　月　日　第　　　号

２　事業期間

　　　事業開始　令和　年　月　日

　　　事業終了　令和　年　月　日

３　実施した補助事業の概要

 (1)事業の具体的な取組内容

 (2)事業成果（概要）

 (3)事業経費の状況

　　・経費支出管理表（別紙２）

　　・支出内訳書（別紙３）

（別紙２）【様式第８：実績報告書に添付】

経費支出管理表

１　企　業　名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証ひょう番号 | 実際の支出金額（税抜額） | 実際の支出金額のうち、補助対象経費として計上できる額 | 契約日 | 支払日 | 支払先 | 支出内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※　本支出管理表は、実績報告書や経費支出に係る証ひょう書類を送付する際に併せてご提出をお願いします。また、送付する際には必ず証ひょう番号ごとに整理してください（証ひょう番号ごとに整理ができていない場合には、いったん全て返送し、再度整理をご依頼することがあります）。

　※　補助金の交付決定日以降に事業着手し、令和７年１１月２８日までに支払（原則銀行振込、あるいは現金支払に限る）を終えた経費が、補助対象です。

（別紙３）【様式第８：実績報告書に添付】

支出内訳書

　　企業名：

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支出内容 | 補助対象経費 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象経費合計 |  |
| 補助対象経費合計の2/3の金額（円未満は切り捨て）・・・Ａ |  |

　【補助金額】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| (1)交付決定通知書記載の補助金の額（計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| (2)実績に伴う補助金相当額（Ａ） |  |
| (3)交付を受ける補助金額（精算額）（(1)または(2)のいずれか低い額） |  |

（様式第９）

発番 号

　　　　令和　年 月　日

　　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福 島 県 知 事

高効率化等促進事業補助金額確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった標記補助金について、下記のとおり補助金の額を確定しましたので、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１４条の規定により通知します。

記

１　確定額

　　金　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第１０）

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

高効率化等促進事業補助金に係る補助金精算払請求書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１５条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１　補助金名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　高効率化等促進事業補助金（令和　年　月　日交付決定）

２　請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　＊　以下の項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付す

　　ること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

４　本件責任者及び担当者

　　　責任者氏名

　　　担当者氏名

　　　連　絡　先

（様式第１１)

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

年度消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（福島県が交付決定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１２）

取得財産等管理明細表

企業名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱

第２０条第１項に定める財産とする。

　　　２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には

　　　　区分して記載のこと。

　　　３　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式第１３)

　　　　令和　　年 月 日

　福 島 県 知 事　様

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

取得財産の処分承認申請書

　高効率化等促進事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１　品目および取得年月日

２　取得価格および時価

３　処分の方法

４　処分の理由

５　本件責任者及び担当者

　　　責任者氏名

　　　担当者氏名

　　　連　絡　先